

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		行政官制実施事業		担当部局	行政管理局		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課		課長 箕浦 龍一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第3号から第9号及び第96号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する計画、 通知等	○国の行政機関の機構・定員管理に関する方針(H26.7.25 閣議決定) ○国の行政の業務改革に関する取組方針(H28.8.2 総務大臣決定) ○平成22年度以降の定員管理について(H21.7.1 閣議決定) ○平成27年度予算編成の基本方針(H26.12.27 閣議決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24 閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○業務・システム最適化指針(ガイドライン)(H18.3.31 CIO連絡会議決定) ○情報システムに係る政府調達の基本方針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○新成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定) ○オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1 CIO連絡会議決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定) ○公共サービス改革基本方針(H28.6.28 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人制度の運用に関する取組、電子政府に関する取組、業務・システム改革に関する取組、公共サービス改革制度を推進することにより、行政運営の改善・効率化等を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国の行政の業務改革に関する取組方針に基づく取組を推進し、行政運営の効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。 ○業務・システム最適化計画及び新たなオンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に基づく取組を推進し、行政運営を合理化・効率化及び国民の利便性を向上。 ○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	286	217	214	188	184		
		執行額	221	184	193				
執行率(%)	77%	85%	90%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	毎年度、行政管理局が重点的に取り組む個別業務の改革について、具体の取組内容、工程表、成果指標を設定した割合を100%にする。	行政管理局が重点的に取り組む個別業務の改革について、具体の取組内容、工程表、成果指標を設定した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度に、申請・届出等手続におけるオンライン利用率を70%以上にする。	申請・届出等手続におけるオンライン利用率	成果実績	%	44.1	45.4	-	-	-
		目標値	%	41.2	44.1	45.4	-	70	
		達成度	%	107	103	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に、公共サービス改革法の対象事業数に占める新プロセス等への移行割合を40%以上にする。	公共サービス改革法の対象事業数に占める新プロセス等への移行割合		%	8	20	32	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に、国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合を100%にする。	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合		%	99.9	99.9	-	-	-	
	達成度	%		99.9	99.9	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に、国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数を10%減(対26年度比)にする。	国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数		件	1,132	1,075	-	-	-	
	達成度	%		106.2	90	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子政府推進員による広報・普及啓発活動			延べ回数	354	326	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<調査の実施件数> ・国立大学付属病院・国公立病院等における医業未収金の徴収手法等に関する調査 ・諸外国における公共サービス改革の取組状況に係る調査			件	2	2	2	-		
	調査			件	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子政府推進員による広報・普及啓発活動に対しては経費を支出していない。			-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			千円	7,897	7,406	8,617	-		
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	行政組織等の減量・効率化関係経費	42	38	・公共サービス改革基本方針策定に関する調査研究経費の減(▲3百万円)など						
	行政運営の基本的・共通的制度関係経費	130	130							
	一般事務関係経費	16	16							
計	188	184								
政策	I. 行政改革・行政運営									
	施策	1. 適正な行政管理の実施								
		定量的指標		実績値 目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		申請・届出等手続におけるオンライン利用率			%	44.1	45.4	-	-	-
				%	41.2	44.1	45.4	-	70	
定量的指標		実績値 目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度		
行政手続制度に基づき、標準処理期間を定めているものの割合			%	53	-	-	-	-		
		%	-	-	41.2	-	41.2			

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
						-	年度	27	年度
行政不服審査制度について、3か月以内に審査請求が処理された件数の割合	実績値	%	-	34.8	-	-	-	-	-
	目標値	%	-	-	23.9	-	-	23.9	-
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合(行政機関及び独立行政法人等)	実績値	%	99.9	99.9	-	-	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数(行政機関及び独立行政法人等)	実績値	件	1,132	1,075	-	-	-	-	-
	目標値	件	-	-	-	-	-	967	-
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
業務改革取組方針の改定	各府省の業務改革の推進による行政運営の効率化及び行政サービスの向上	27年度	業務改革取組方針を改定する。これにより、引き続き各府省の業務改革の取組を推進しつつ、優れた取組については横展開を促し、より一層の業務の効率化・高度化、国民の負担軽減・利便性向上等を図る。						
			施策の進捗状況(実績)						
			「国の行政の業務改革に関する取組方針」を平成27年7月に改定。各府省の個別業務の改革について、同年8月に取組内容等を取りまとめ、12月に具体的な改革の内容等の取りまとめを行い、内閣人事局の機構定員審査に反映する業務改革の取組等と併せて、公表。これらを通じ、各府省の優れた取組は詳細を聴取・各府省と共有すること等により取組の横展開を促し、より一層の業務の効率化・高度化、国民の負担軽減・利便性向上等を実現。						
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
独立行政法人制度改革への対応	新しい独立行政法人制度の円滑な運営	27年度	新制度移行後においても、運営実態等を適切に把握し、調達に関する新たなルールを策定するなど、必要な対応を行う。						
			施策の進捗状況(実績)						
			平成27年4月に移行した新制度にのっとり、各法人における調達の実態等を踏まえ、同年5月に調達に関する新たなルールを策定し、各法人における公正性・透明性が確保された合理的な調達の促進を図る取組み等、適切な制度運用を行った。						
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
行政不服審査制度の見直し	新しい行政不服審査制度の適切な施行	28年度	新しい行政不服審査制度の周知、研修等を行うとともに、審理手続に係るマニュアル等参考資料の作成・提供等を実施						
			施策の進捗状況(実績)						
			改正行政不服審査法の成立(平成26年6月13日公布) 政令の成立(平成27年11月26日公布) 新しい行政不服審査制度の周知(リーフレットのHP掲載等)、研修(国、地公体の職員等を対象に平成27年度中に44回)等を行うとともに、審理手続に係るマニュアル等参考資料の作成・提供等を実施						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
業務・システム改革に関する取組や、行政手続法、行政機関等情報公開法などの行政運営の基本的・共通的なルールについて、各行政機関等の運用状況の把握等を行うことにより、行政の適正かつ効率的な運用が推進されることとなるため、行政サービスの向上、行政運営の効率化、国民の権利利益の保護等に寄与する。									

改革項目 分野： 制度・地方行財政 IT化と業務改革、行政改革等	アクション・プログラム 経済・財政再生	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 24 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		成果実績 システム数	1,450						-
		政府情報システム数 【H24年度：1,450、目標：H30までに半減】		目標値 システム数	1,450	1,045	877	-	542
				達成度 %	100	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位 計画開始時 25 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
		成果実績 億円	28						-
		政府情報システム運用コスト 【H25年度：3,998億円、目標：H33年度を目途に3割圧縮】		目標値 億円	24	242	315	-	1,067
				達成度 %	117	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
		本事業については、世界最先端IT国家創造宣言に掲げられている政策そのものであり、政府情報システム数の半減及び政府情報システム運用コストの3割減というKPIと事業の成果が完全に一致している。							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業に係る取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり、広く国民から求められているものである。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種法制度の見直し等の実施は、当該制度を所管している国において実施されるべきものである。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が、政策目的の達成に大きく寄与するものである。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△																
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部契約について一者応札がみられたため、より一層、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置している。															
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な費目・使途に限定されている。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達に当たっては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種制度の趣旨等の徹底や、制度の適正かつ円滑な運用の徹底等により、成果目標に見合った成果実績となっている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については定期的にHPに掲載して広く国民の閲覧に供しているほか、事業推進の基礎資料として活用している。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名														
	所管府省・部局名	事業番号	事業名															

点検・改善結果	点検結果	○ 世界最先端IT国家創造宣言及び同工程表において、政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現することとされている。総務省は、情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等の整備等の取組を行うこととされているところ、外部専門家の専門的かつ技術的な知見等を活用しており、適切に施策を実行している。今後も政府のIT投資の更なる全体最適化や政府情報システムの効率的な整備等を行うため、当該施策を実施していく。 ○ 請負契約に当たっては、支出先選定の競争性等に留意しつつ引き続き透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。
	改善の方向性	予算の効率的な執行の推進

外部有識者の所見

本事業は、政府全体の行政運営等の効率化を行うための事業であり、扱う分野が非常に広い。故に、本事業を実施することにより、行政運営の最適化や効率化を達成していくためには、扱う分野ごとにアウトカムを設定し、達成状況を把握、分析していくことが望ましい。また、一者応札が目立つことから、支出先選定にあたっては、競争性を向上させる努力が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

ご指摘のとおり非常に幅広い分野を扱っており、分野によっては定量的なアウトカム指標を設定することが困難であるものの、可能な限りアウトカム指標を設定できるよう努力して参りたい。
また、複数事業者からの見積もり取得を引き続き行う等、今後も競争性確保・向上に努める。

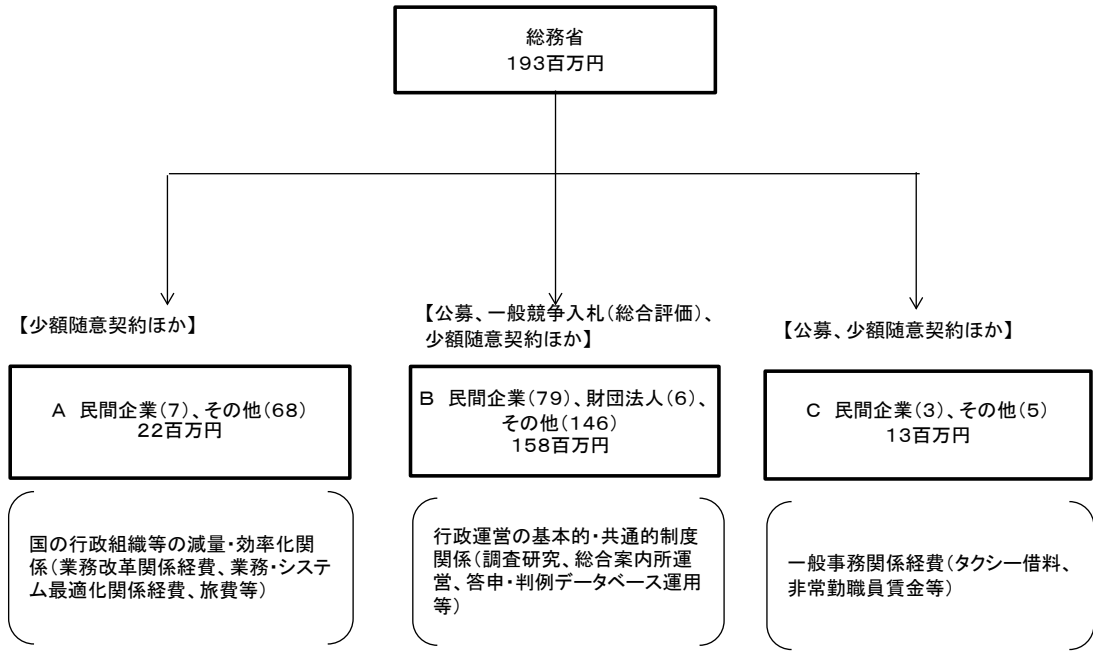
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省0005.0164、内閣府0033	平成23年度	総務省0009.0165、内閣府0034	平成24年度	総務省0009.0165、内閣府0037	
平成25年度	総務省0002、内閣府0020	平成26年度	総務省0001、内閣府0022	平成27年度	総務省0001、内閣府0018	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.非常勤職員A			B.富士通株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	賃金	8.2	外部委託	データベースの設計・開発作業等	44.3
計		8.2	計		44.3
C.東京都個人タクシー協同組合			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	個人タクシー借り上げ	6.2			
計		6.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員賃金	8.2	-	-	-	
2	非常勤職員B	-	非常勤職員賃金	3	-	-	-	
3	非常勤職員C	-	非常勤職員賃金	2.7	-	-	-	
4	非常勤職員D	-	非常勤職員賃金	2.6	-	-	-	
5	非常勤職員E	-	非常勤職員賃金	2.5	-	-	-	
6	株式会社内浦	8010601001198	冊子印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
8	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
9	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
11	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
12	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0.1	-	-	-	
13	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0	-	-	-	
14	株式会社日本旅行	1010401023408	出張旅費(代理受領)	0	-	-	-	
15	サンテックサービス株式会社	4011401002621	冊子梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	外部委員A	-	委員会出席旅費	0.1	-	-	-	
17	外部委員A	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
18	外部委員B	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
19	外部委員B	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
20	外部委員B	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	行政不服審査裁決・答申データベースの設計・開発作業等の請負	44.3	一般競争入札	1	98.5%	
2	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	新たな行政不服審査制度の啓発及び職員研修手法等に関する調査研究	21.1	総合評価入札	1	96.4%	
3	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	国の行政機関等における情報公開及び個人情報保護に係る答申・判決分析の請負	11.7	随意契約 (公募)	1	-	
4	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究-IIAS国際大会における発表論文等の収集、分析・整理-の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	書籍購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	書籍購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	スリーハンズ株式会社	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力	5.2	-	-	-	
8	情報公開・個人情報保護等推進員A	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	4	-	-	-	

9	情報公開・個人情報保護等推進員B	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.1	-	-	-	-
10	情報公開・個人情報保護等推進員C	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.9	-	-	-	-
11	情報公開・個人情報保護等推進員D	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.7	-	-	-	-
12	情報公開・個人情報保護等推進員E	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.6	-	-	-	-
13	情報公開・個人情報保護等推進員F	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.5	-	-	-	-
14	情報公開・個人情報保護等推進員G	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.4	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	タクシー借り上げ	6.2	随意契約 (公募)	1	-	-
2	非常勤職員F	-	非常勤職員賃金	3.8	-	-	-	-
3	非常勤職員G	-	非常勤職員賃金	3.1	-	-	-	-
4	株式会社東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー借り上げ	0.4	随意契約 (公募)	1	-	-
5	職員A	-	タクシー賃料	0	-	-	-	-
6	ジャパンコントラクトフード株式会社	4010501016374	会議等に供する飲料提供	0	随意契約 (公募)	1	-	-
7	日東レストラン・システム	-	会議等に供する飲料提供	0	随意契約 (公募)	1	-	-
8	株式会社柏屋	-	会議等に供する飲料提供	0	随意契約 (公募)	1	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	行政不服審査裁決・答申データベース用機器・ソフトウェアの借入	6.4	一般競争入札	1	99%	-
2	B	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報公開・個人情報総合案内所用パソコン等一式の借入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-